

事業完了報告書（実行団体）

事業名:	熊本豪雨災害支援PR・販促事業
資金分配団体名:	一般財団法人リープ共創基金
実行団体名:	一般社団法人フミダス
実施時期:	2020年10月～2021年9月
事業対象地域:	熊本県
事業対象者:	熊本にて新型コロナウイルス感染拡大または熊本豪雨災害により、失業または収入が減少した学生及び社会人

Version 3.2

日付: 2021年10月15日

I. 事業概要

事業実施概要	<p>熊本は2020年7月に熊本豪雨災害が発災し大きな被害となっている。復興支援においては新型コロナウイルス感染拡大の懸念から熊本県内と区切れ支援者集めに翻弄するものの圧倒的に人手不足の状況にあり、復旧復興が進まない現状にある。しかしながら日本における情報の緊急性、必要性は新型コロナウイルスへと変わり今後被災自治体の情報は著しく減少するものと思われ、被災地からの情報発信を強化していく必要がある。このような中、県内の若者たちが就労の機会を得ながら復興の担い手として被災自治体で活躍していく仕組みづくりが急務である。豪雨災害被災地での新型コロナウイルス感染拡大を抑制し、被災地企業等の復旧・復興に向けた働く場づくりのためできるだけリモートワークでも実施ができ、復旧・復興の要ではあるが緊急の際後回しにされがちな新しい繋がりや関係性を構築するPR・販促を事業対象者が実行するプログラムを実施する。事業対象者は新型コロナウイルス感染拡大、または熊本豪雨災害により職を失ったもしくは収入が減った若者や、アルバイトの収入が減り生活困窮に陥った学生を対象とし受け入れ企業・団体とのヒアリングを重ねながら復興を加速させるプロジェクトを設計、マッチングを行う。また、これまで弊団体が培ってきた各所との関係構築のノウハウや事業促進、イノベーション促進のノウハウを受け入れ企業及び事業対象者に提供することで、働く場づくりを促進する。事前研修や修了研修、週一回のプロジェクト進捗MTGなどを定期的に行い、事業対象者の能力開発をサポートしていく。任期終了後の継続的な就労に向け受け入れ企業、事業対象者へのヒアリングも合わせて実施する。</p>
--------	--

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	<p>設定していた課題の被災地の情報発信については、新型コロナウイルスの感染拡大と共に大きな課題となり、適切なアプローチができたと考えている。被災地において情報発信のできる人材が少なく、市外県外から被災地の情報を得ることが難しい状況となり、外部からの支援も滞り人材不足も加速する自体となった。このような中、人吉内外から被災地の情報発信等に携わりたいと事業対象者に参加して頂いたことは、被災地にとって大きな力になったと考える。熊本において事業実施期間中に「まん延防止等重点措置」の数回にわたる発令によって、特に熊本市内の中心市街地の飲食店等で勤務していた学生は職を失い、生活費にも困窮している状況にあった。またほとんどの大学の授業はオンラインでの受講となり日常で人と接する機会が極端に減少した。何か復興の支援をしたい学生にとってリモートで行う復興支援はニーズが高かった。対象者として災害により失業する若者を想定していたが「雇用調整助成金」の継続により応募は想定の半分以上に留まった。事業の設計にあたり16名の事業参加者をの目標に対して17名が参画し、うち6名を事業終了後の就労につなげることができた。事業対象者の募集にあたり、特に学生は週29時間フルに活動できる人材も少なく短時間、短期間での参加も可能とした。</p>
助成事業実施を通じた団体の成長に関する振り返り	<p>本事業を通して地域雇用創出のための採用スキームの確立、事業終了後も持続可能なKPIの設定などプロジェクトマネジメント力の向上を図ることができた。地域雇用に関しては、通常の求人以上に「想い」や「ストーリー」などが重視される傾向にあり「求人」ではなく、プロジェクト達成に向けた「チームメンバー集め」という意味合いが重視され、地域雇用においては人材を採用するためにプロジェクトマネジメントのスキルが必要だと認識することができた。さらには雇用後、人材の加入による効果をどう最大化させ、事業終了後も活かしていけるのかという点で適切なKPIの設定が非常に重要であり、そのスキルについても本事業を通してスキルアップを図れた。</p>

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	④指標	⑤目標値・目標状態	⑥結果	⑦考察
学生	就業困難	コロナ禍で収入が減少した若者の雇用	雇用した就労支援対象者数	16名	17名	若者
学生	就業困難	支援プログラムを完了	途中離脱せず、予定されていたプログラムを完了した人数	16名	17名	若者
学生	就業困難	事業終了後の就労	事業終了時に就労している人数	6名	6名 雇用：5名 フリーランス：1名	若者
学生	就業困難	事業終了後の就労	雇用終了後半年後に就業している人数	6名	※記載不要です。半年後に資金分配団体から実行団体へヒアリングします	※記載不要です。半年後に資金分配団体から実行団体へヒアリングします
受入企業・団体	その他	受入企業の売上増 ※該当する団体のみ	売上			
受入企業・団体	その他	受入企業での新企画実施 ※該当する団体のみ	実施した新企画数			

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

事業実施以降に目標とする状況	①本事業を通してプロジェクト受入企業の復旧・復興が進み、新しい就労の形として、就労の形態を形作り、独自で進めていく。②ウィズコロナ・アフターコロナ及び被災地復旧・復興に向けての新しい就労の形として、自治体が本事業のプログラムを始める。③県内大学が本事業を被災地支援カリキュラムとして参考にし、中長期的に学生・大学が被災地を支援する被災地支援カリキュラムが始まる。
考察等	①プロジェクト設計において事業参加者及び受け入れ企業と事業後を見据えたKPIを設定することにより、復旧・復興が加速し受け入れ企業において事業再開や新規事業への取り組みなどが促進された。また事業継続における単なる就労ではなく復興や事業促進に向けた人材雇用が必要であるとの意識の変化が生じ、本事業からも今後の復興・復旧のための人材として、5名が雇用され1名は個人事業主として開業し受け入れ事業者との業務を継続することにつながった。また人吉独自の復興人材の移住定住促進の補助金なども今年中に整備される予定。 ②若者・大学生による情報発信が盛んになったことにより、自治体において学生による情報発信の有効性に対する認識が向上し今後、地元の高校と協力し高校生によるYoutube等を活用した情報発信などを開始される予定。 ③事業実施に伴い、熊本県立大学と協力体制を構築し、定期的な情報共有や復興への取り組みへ学生が参加することによって、今後の被災地災害支援カリキュラムへの参考となった。

V. 活動

活動	進捗	概要
被災地企業等でのPR・販促活動を若者が実施する。	計画通り	事業参加者の目標16名に対し17名が参加。月2回～3回の現地取材を実施し、被災地企業のHP並びにSNS等を活用しながら復興に向けた動きのPRを行った。
受け入れ企業でPR・販促活動が進む	ほぼ計画通り	受け入れ企業の目標16社に対し6社。受け入れ企業のPR・販促活動を促進させるため1受け入れ企業に2名～3名とチームを組んで実施した。
受け入れ企業で新しく働く場が生まれる	ほぼ計画通り	新しく採用枠として5社の採用につながった。
収入が減った若者に対し、被災地企業でPR・販促活動を提供する	計画通り	事業参加者の目標16名に対し17名が参加。前期は直接雇用を目的とした社会人を中心に募集を行い、後半は夏休みを利用した大学生の参加が多くなった。
報酬を支給する	ほぼ計画通り	後期の大学生に関して短期間、短時間が増えたため雇用費が予定よりも少なくなった。
事業対象者がPR・販促スキルを習得する	計画通り	PR・販促スキルの専門人材をメンターとして付け、週1回のミーティングを行いスキルアップに繋げた。また、月1回の全体報告会を実施し、受け入れ事業者や他の参加者との意見交換を行い意識向上を図った。
事業対象者が報酬を得ることで生活基盤が安定する	計画通り	事業参加者すべてが時間の限り事業に取り組み、報酬をもとに生活を安定することができた。
事業対象者が職を得た人数	計画通り	目標6名に対し6名達成した。

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	被災地復興、地域創生に興味関心のある県内学生のコミュニティの形成につながった。事業終了後も継続して活動意識の高い学生が多く今後もコミュニケーションをとり、インターンやボランティアに関する情報を定期的に配信する予定。また、月に一度程度リアルもしくはオンラインで集まる機会を設け大学生同士のコミュニケーションも図っていく。本プログラムを人吉市と連携して実施していく中で、やはり人材の力は欠かせないということで、本年中に移住定住の新しい補助金を制度を立ち上げ実施していく予定になっている。
---------------------	---

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	外的要因での環境変化としては、豪雨災害によって現地労働者が減少しており、有効求人倍率も2年間で約1.5倍まで上昇している。本事業により受け入れ企業においてSNS等を活用した情報発信に対する意識が向上し、学生への取材依頼など、現地の事業者からのアクションが発生した。また、事業者によっては学生の受け入れを通して広報スキルを身につけ、独自に広報を実施する事例も発生した。学生に関しては広報活動を行っていく中で地域に対し興味関心、さらには愛着が発生し将来の就職先として人吉を検討する大学生も発生した。このことから「現地労働者の減少」「復旧復興に関する情報発信」の解決には更なる「外部人材が入る仕組みづくり」「学生の地域活動の促進」「産学官連携による人材活用の環境整備」に取り組み、市外県外の学生や若者が継続的に働けるまちづくりをしていく必要があると考えており、今後取り組んでいく予定。
-----------	---

VIII. 他団体との連携

連携先	実施内容・結果
人吉市	定期的なMTGを実施しながら事業対象者の発掘や能力開発・定着を進めるとともに事業終了後の被災自治体における人材育成及び定着プログラムについて検討を行った。また報告会等については市長にも出席頂き、連携の強化を務めた。
人吉商工会議所	受け入れ企業の発掘のためヒアリング、募集協力を行った。また活動報告会を行った。
人吉温泉観光協会	受け入れ企業及び事業対象者の発掘のためヒアリング、募集協力を行った。
熊本県立大学・熊本大学	大学生の発掘のためキャリア教育のカリキュラム内において募集を行った。募集により6名の参加が決まり、学生からの声掛けにより他大学も含め合計10名の参加が決まった。また報告会等には地域連携センター長などにも出席頂き、連携強化に務めた。

IX. インプット ※事業完了月の経費精算書の金額を入力ください。

		計画額	実績額	執行率
事業費	直接事業費	4,978,800	4,967,099	99.8%
	管理的経費	554,000	554,000	100.0%
	雇用関連費	5,707,200	4,417,922	77.4%
合計		11,240,000	9,939,021	88.4%
補足説明				

X. 広報実績

広報内容	内容
1.メディア掲載 (TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等)	・人吉新聞掲載 2020/11/5 2021/4/2 2021/9/17 2021/10/5 ・熊日日新聞掲載 ・KABニュース番組 【くまパワ】10月以降放送予定 ・KKTニュース番組 【てれびタ】10月以降放送予定 ・ラジオFM791 「WINDY」2021/8/20 2021/9/17 ・FMK熊本復興プロジェクト 8/29
2.広報制作物等 当該事業費を使って制作したもの	・学生アンバサダー募集チラシ ・ホームページ (https://hitoyoshiproject-wakamon.com/project/))
3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法 (事例)	募集チラシへの活用
4.報告書等	最終報告会発表資料

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績 ※規程類：定款・規程及び準ずる文書類(指針・ガイドライン等を含む)	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	全て公開した	
4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。	変更はなかった	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していましたか。	はい	
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい	
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 外部監査 <input checked="" type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 実施予定はない	
7.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
8.内部通報制度は整備されていますか。	はい	